

## 地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（第7回）の審議要旨

- 1 日時 平成23年6月20日（月） 14:00～16:00
- 2 場所 山口県庁 共用第5会議室
- 3 出席者 三浦房紀委員長、三島正英委員、磯部昌毅委員、魚谷礼子委員

（委員会の内容）

### I 議題

法人の平成22年度に係る業務の実績に関する評価について  
法人の平成22年度に係る財務諸表等について

→ 資料1～6により、事務局・法人から説明

《資料説明後、質疑応答・意見交換》◆委員長 ●委員 □事務局 ◇センター

<産学公の連携について>

- ◆ 産学公連携について、山口大学と協定を結ばれたが、その他に山口県立大学、3つの高等専門学校などがそれぞれの特徴のある技術を用いながら地域に密着した活動を行っているが、山口県立大学や高等専門学校などとの連携はどのように考えているのか。
- ◇ 宇部工業高等専門学校とは従前から協定を結んでおり、また、山口県立大学においても、デザインや福祉関係で連携をしている。今後も、これまで以上の連携を実施していきたいと考えている。  
しかし、「包括連携協定」という遡上にあげることについては、山口大学との協定を実行し、実りあるものにした後で検討していきたい。
- ◆ 山口大学については、産学公連携・イノベーション推進機構があるので、そこからまず包括連携していただき、その実績をもとに検討していただくというのがよいかと思う。
- ◇ 現在、山口県立大学や山口東京理科大学とも連携して、様々な取組をしている。山口県産業技術センターもできるところから一翼を担っている。
- ◆ 「公」は「学」に比べネットワークが良いので、「公」と「学」との両者の特色を生かした上で研究を進めていくと、いろいろと進んでいくと思う。また、「公」も「学」

も敷居が高くないことを理解していただけるような取り組みを行ってほしい。

<コーディネータの評価について>

● 資料4の4ページの「コーディネータの活動実績」について、22年度計画で見ると「要綱は作成したが試行はできなかった」とあり、一方23年度計画では、「評価基準を策定し、評価を試行する」とあるが、実際は評価基準ができていないのか。

◇ 22年度にシステムをすでに構築しているので、23年度の計画の記述が間違っている。記述の修正を行いたい。

● 試行が先延ばしになっているのは、何か原因はあるのか。

● コーディネータの人数が6人と少人数であるので、そんなに難しい仕組みが必要であるのか。それぐらいのことで全体の評価が下がってしまっただけではもったいない気がする。早急に試行すべきであったのではないか。

◇ 試行に特別な要因があるわけではなく、システムを構築するのに手間取ったという経緯がある。県内・県外で同様のシステムを構築しているものを調査したが、コーディネータを評価するシステムの先例がなかったため、自前でゼロから作るようになった。どういう視点・評価をするのかという議論で手間取った。構築したシステムは年度当初で自己目標を作成し、それに対して評価をするものであり、23年度から試行しているところである。

<H21年度措置済み項目について>

● 21年度措置済みの項目について、事業年度評価については評価に出てこないが、期中の評価としては当然出てくる。構築後着々と事業を進めていると思うので、その進捗はどのような状況か。

◇ 作ったら終わりではなく、これを日々ブラッシュアップすることが我々の使命。措置済みの対応が良いのかを含めて、工夫をしていきたい。

◆ 措置済みの6項目についての対応については、次回説明すること。

<震災への対応>

● 今年の3.11以降の環境の変化について危機感を感じている。企業ニーズがかなりスピードで変化していると思うが、山口県産業技術センターがどのように取り組み、

計画をどう変えるのだろうか。

例えば、22年度計画では、「機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する」とあるが、23年度計画には同項目が削除されている。まさに今から、従来にも増して省エネルギーに努めなければならないのに、削除されているのは違和感がある。企業への訪問が、どのように変化していくのかも気になる。震災の影響のにおいが全くないのには違和感がある。

◇ 省エネルギーに対する配慮については、削除するべきか残すべきか議論になったところである。その議論の結果、「目標として掲げる場合」と、「当然のことだから運用管理でする場合」の2つの視点に分けて、後者との結論に至った。危機感を感じていないわけではなく、当然やるべきものとして文言だけをとった結果である。

◇ 震災の色が見えないことについてはいろんな情報収集に努めているが、それに対するアクションはまだできていない。

我々が目指すべき取り組みである「技術支援」、「研究開発」、「産学公連携」が震災を受けてどうなるのかが気になる場所であり、「ものづくりがどう変わるのか」、「東日本のものづくりを西日本がカバーする量的拡大を図るために山口県産業技術センターが何をできるのか」など、現時点では、産技がどうすればよいのか打ち出せていないところである。他県の公設試験機関がどういう対応しているのか情報収集して参りたい。

● 電力供給が不安定の中で、ものづくりをどのようにすべきか、どのような技術がいるのか、どのような方向性で技術を磨いて行くべきかをリードするのが山口県産業技術センターだと思っているので、是非お願いしたい。

◇ 6月10日に新エネルギーのシンポジウムを開催したが、省エネルギー型のものづくりをどうするかを見据えた先行的な取り組みを行っている。こういった取り組みの中で、ものづくりの現場での省エネルギーをどうするかをブラッシュアップしていきたい。産学公の連携で研究しているLED、太陽光発電などの事業に、目的積立金を使っていきたいと考えている。

◆ 3.11の震災により、サプライチェーンがズタズタになっており、県内企業も影響を受けていると思うが、山口県産業技術センターはどのような支援を行っているのか。

◇ 技術的支援は山口県産業技術センターが行い、事業化・経営革新等についてはやまぐち産業振興財団が行っている。両者が一体となって、県内企業に対して支援していきたいと考えている。

◆ BCP (business continuity plan) に対してはどこの対応しているのか。

◇ 一義的にはやまぐち産業振興財団が行っている。しかし、やまぐち産業振興財団と山口県産業技術センターは可能な限り協働して行うこととしている。

<ポイント上昇の要因>

● 技術相談件数や、企業訪問件数の伸びが、依頼試験や開放機器等の利用件数に影響して全体の評価を押し上げているのではないかと考えるが、それはどのような要因によるものか。

◇ 22年度は独法化してから2年目であるが、独立行政法人化のメリットを職員一人一人が理解して、日々の事業活動を行っているので、様々な良い結果につながっていると思われる。

<提案公募について>

◆ 提案公募型事業や企業から資金を受けて行う事業については、非常に採択率が高かったと聞くが、何か勉強会や戦略会議などを行われているのか。

◇ 特に勉強会や戦略会議等を行っていないが、職員一人一人の思いが出てきた結果、採択率の向上につながったのではないかと考えられる。

□ 本日のヒアリングを踏まえて、後日、各委員の方々と調整させていただいた上で、評価書素案を事務局で作成し、次回の評価委員会で審議をお願いしたい。

《各委員了承》